

岡垣射爆撃場の歴史⑧

―射爆撃場の撤去を求める動き②―

岡垣歴史文化研究会 入江 東樹

1972(昭和47)年1月、日米合同委員会で射爆撃場の返還が決定した。

同月末、岡垣町議会では、射爆撃場撤去を求める意見書を採択した。これらのことから、町民の中から射爆撃場撤去を求める声が広がり、同年3月末、射爆撃場は日本に返還された。

防衛庁は、自衛隊による射爆撃場使用同意を熊本営林局や福岡県に求めた。岡垣町の承認が必要となった。

同年4月、岡垣町区長会は全員一致で「射爆撃場の自衛隊使用に反対」を決議した。

同年6月、区長会は射爆撃場撤去を求める署名活動を始め、町内全世帯の95パーセントに当たる4400世帯の署名を集めた。

同年7月末、岡垣町職員労働組

合や県職員労働組合遠賀病院、岡垣町勤労者協議会、住民福祉問題協議会、社会党、共産党など、射爆撃場撤去を要求する諸団体が参加して、「射爆撃場撤去をすすめる会」が結成された。会長は村上武氏、事務局長は石井邦一氏、それに若干名の理事が選出された。

同年9月22日、深田町長は町議会に「射爆撃場の自衛隊使用に同意」の提案を行った。

町議会の全員協議会では、町長提案が賛成多数となった。これまでに議会は「射爆撃場の撤去を求める意見書」を採択していたのに、態度が変わった。同協議会中に町長が倒れ、入院した。町長不在の行政は混乱した。

同年9月29日、岡垣で「射爆撃場撤去県民大集会」が開かれ、約1100人が参加した。社会党や共産

党、公明党の代表も射爆撃場撤去の挨拶をした。

同年10月12日、防衛庁と岡垣町長及び周辺町長との間で、「自衛隊使用開始後5年経過した時点で、射爆撃場のあり方を再検討する」との覚書が調印された。

同年11月からは、町が「住民の声を聞く会」を各小学校や公民館で開催したものの、覚書が調印されて以降は射爆撃場撤去をすすめる動きはエスカレートする一方であった。

同年(月日は不明)、「糠塚・東黒山区射爆撃場被害者組合」組合長の入江文俊氏と「西黒山・元松原区射爆撃場被害者組合」組合長の吉田五郎氏の連名で、政府あてに「防



▲射爆撃場撤去をすすめる会 村上武会長

風保安林返還と射爆撃場移転を求める陳情書」を提出した。

翌年1月24日、町議会は賛成の緊急動議で強行採決となり、再び使用同意を認めた。これは、町長が当時調印した覚書を追認し、5年後の再協議が射爆撃場の撤去を意味することを条件とするものであった。